

平成29年度事業報告

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I 概況

平成29年度の我が国経済は、メイドインジャパンブランドへの信用失墜事案、異常気象による集中豪雨や台風の発生、米国第1主義を掲げるトランプ政権の誕生に続き、中国習主席の長期政権化やロシアプーチン大統領の4期連続政権の発足、北朝鮮問題と日本の経済に大きな影響を与える要因となる出来事があったものの、安倍政権の経済政策いわゆるアベノミクスの取組の下、経済再生・デフレ脱却に向けた進捗がみられ、2017年(平成29年)には、ほぼ20年ぶりの「2%台の完全失業率」が実現され、また、有効求人倍率も1970年代初頭以来の1.5倍を越え始めるようになった。

一方、外食産業は、ここ数年ファミリーレストラン・ファストフード業態が堅調に推移する一方、パブ・居酒屋業態は若年層のアルコール離れや高齢化の進展による酒量減少等を背景に縮小傾向あり、協会員においては、人材・原材料コストの上昇、生産年齢人口の減少によりパート・アルバイトの採用難の高まり「働き方改革」への対応と課題が山積する1年であった。

このような状況下で、当協会は、我が国の食品産業施策に則り、これまでも着実に協会の事業を推進してきたが、特に、平成24年度以降は、農林水産省が公表した「食品産業の将来ビジョン(平成24年3月)」に沿って、食品事業者の一翼を担う外食食材の流通業として、①国民に対する安全な食料の安定的な供給、②国民に対して良質かつ多様な食料を供給し、豊かな生活の実現に貢献、③国内農林水産業を支えるという役割を果たしつつ、業界自身の課題としては、①食品の安全、消費者の信頼確保の取組の充実、②イノベーションによる新たな需要・市場の開拓、③持続可能な資源循環型社会の構築、④企業の社会的責任(CSR)、研究開発の推進、人材育成の充実等に対応することとし、協会活動を行ってきたが、平成29年度の主なものは次のとおりである。

II 総会・役員会

1 定時総会

平成29年5月29日、会員83人の出席を得て開催した。

尾家会長が議長となり、次の議決事項について審議し、原案どおり可決承認された。

第1号議案 平成28年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書

及び財産目録の承認について

第2号議案 平成29年度事業計画（案）及び収支予算（案）並びに資金調達及び設備投資の見込を記載した書類の承認について

第3号議案 定款の変更について

第4号議案 理事の補選

第5号議案 常任理事の報酬額の決定

2 理事会

理事会は4回開催し、協会活動及び業界の諸問題について審議した。本年度の主要議題は、外食産業フェアの開催、会員の増強対策、優良社員表彰事業、研修指導事業、外食用食材卸売業の信頼性向上自主行動計画の推進等であった。

3 専門委員会

(1) 総務・会員増強委員会

①「平成29年度の優良社員表彰者名簿（案）について」の文書を委員会に送付し意見を求めた上、原案を第1回理事会に報告した。

②農水省より「働き方改革」に関するヒアリング先会員選定について委員に意見を求め、尾家産業(株)東京支店を推薦。

(2) 創立40周年記念準備委員会

①記念誌の構成内容及び委託仕様書内容について、委員へ意見を求めた上第4回理事会に報告。

②記念誌作成業者見積もりについて報告し、委員へ意見を求めた。

(3) 市場調査・食品安全委員会

①農水省からのHACCP制度適用対象業種調べについて、委員会に意見を求めた上、農林水産省に回答。

Ⅲ 事業

1 調査研究事業

当協会が直面している諸課題の検討を行うに必要な関係資料、情報の収集を行った。

(1) 消費税の軽減制度に関する準備状況調査

(財務省の要請により正会員に対し、消費税改正の準備状況について調査)

(2) 企業行動規範等策定状況アンケート調査

(食品業界の信頼性向上に向けた取り組みについて調査報告)

(3) HACCP関係調査

2020年実施予定のHACCPのB基準への対応に関し、実態調査を会員2社について実施。

2 研修指導事業

会員企業の人材育成、物流及び経営等に関する諸問題について、本部及び各支部において研修会、講演会、工場見学会等を実施した。

また、行政、関係機関等の開催するシンポジウム、フォーラム、セミナー、研修会等の開催情報提供及びシンポジウム等へ参加。

(1) 幹部社員向け研修

研修会を春と秋に各1回、講演会方式で実施した。(詳細は別紙1)

(2) 支部においても研修指導事業を実施した。(詳細は別紙1)

3 普及・啓発事業

(1) 食品流通における適正取引の推進のための普及・啓発

公正取引委員会からの資料を、広報事業(郵送、ファックス、ホームページ等による)を通じて会員、賛助会員に情報提供した。

(2) 外食用食材卸売業の信頼性向上自主行動計画の策定・推進

平成20年度に農林水産省の指導・協力を得て策定し、28年1月に見直した「外食用食材卸売業の信頼性向上自主行動計画の策定の手引き～5つの基本原則～について」普及した。

なお、同計画を策定した会員には、「食品品質自主管理推進の会員証」(ステッカー)を毎年度更新配付することとし、平成30年度版の「食品品質自主管理推進の会員証」(ステッカー575枚)を配付した。

(3) 省エネ法等に基づく「地球温暖化対策行動計画」の推進及び廃棄物の減量化及びリサイクルの推進等環境対策の強化についても行った。

4 表彰事業

(1) 会員企業優良社員表彰

会員企業において長年にわたり勤務し、特に優れた社員を全国的、かつ組織的に表彰することにより人材の定着と育成を図り、もって社員の

資質の向上に資するとともに外食品卸業界の一層の振興に寄与することを目的に創設された会員企業優良社員表彰の本年度の表彰者数は25名（7社）であった。

5 展示会事業（外食産業フェア）

（1）展示会の開催

29年度は、大阪市及び名古屋市において、外食産業フェア及びフードビジネスショーを「安心と美味しさ届けるプロの味！食の祭典」との統一テーマで開催し、安心食材の安全な流通を推進するとともに、外食産業業界の発展と食の「安全・安心」を担保する社会基盤の充実に寄与しつつ、健康で楽しい食生活を提案し、個性豊かな地域食材の発掘と展示並びに会員、メーカー企業及びユーザー3者等の交流を通じ、新製品の紹介及び販路拡大の場として活用された。

① 第68回外食産業フェア

開催期日	平成29年9月6日～7日（2日間）
開催場所	インテックス大阪（大阪市）
出展社数	79社
出展小間数	164.5小間
会場面積	5,119㎡
出展品	業務用食品、酒類、飲料、厨房関係機器及びその他外食産業関連品、地域特産物（東北及び熊本県コーナー）
入場者数	5,227人

② 第28回NAGOYAフードビジネスショー

開催期日	平成29年9月20日～21日（2日間）
開催場所	名古屋市中企業振興会館・吹上ホール（名古屋市）
出展社数	118社
出展小間数	135小間
会場面積	1,920㎡
出展品	業務用食品、酒類、飲料、厨房関係機器及びその他外食産業関連品、地域特産物（高知県）
入場者数	4,855人

（2）これらのフェアは、業務用食材の展示、試食、試飲のほか新製品のPRコーナー、地域特産物コーナー、パネルコーナー等の催物を併せて

実施した。

特に、今年度は被災地を応援「食べて応援しよう！」に協力し、「東北コーナー」を熊本県については展示スペースとして「熊本県PRコーナー」を前年に引き続き設置した。更に、今年からインバウンドの増加に伴い来日するムスリム対応としてハラール食品に関する展示を実施。名古屋フードビジネスショーにおいては、ジェトロが招致した東南アジアの外食産業者の訪問も実施された。

会場内には、熊本県キャラクターの「くまモン」が登場し、またその他メーカーキャラクターも参加し大いに会場を盛り上げた。

(3) 他団体等の開催に対する後援・協賛

当協会が自ら開催するものの他、外食食材の安定的流通等について理解を深める等を目的に開催する、マスコミ、地方銀行協会、地方公共団体及び会員企業が実施する展示会について、要請依頼により後援・協賛を行った。

6 広報（情報収集・提供）事業

(1) 外食協ニュースの発行

「外食協ニュース」を毎月発行し、会員、賛助会員及び関係者に税制特例、各種制度に係る講演、食品流通構造改善緊急対策事業募集等の内容を送信並びにホームページにも掲載した。

(2) ホームページの管理

協会のホームページでの提供の強化を図るとともに協会、行政、関係機関及び賛助会員等との情報の共有化を図った。

(3) 情報収集・提供事業の強化

会員への情報提供については、行政、業界、税制及び金融情報についてメールで配信。また、原則2カ月に1回郵送にて送付した。

7 食品流通構造改善緊急対策事業

この事業は、平成4年度から実施されており、会員企業がコンピュータ、冷凍・冷蔵庫、冷凍車等の機器、施設の導入に当たり、導入資金の利息の2/3を補助する内容の事業である。

平成29年度に会員が新たに導入した設備費は、2社2件、16,908千円で、平成4年度以降の設備費累計額は、251件、4,256,4

28千円となっている。

8 地域・関係機関等交流事業

(1) 業務用食材卸業合同賀詞交歓会

平成30年業務用食材卸業合同賀詞交歓会(第16回)を外食協および全給協の2団体共催により、平成30年1月16日、グランドプリンスホテル高輪において開催した。

来賓、賛助会員及び会員の総出席者数は、310人であった。

(2) 近畿支部賀詞交歓会

平成30年1月12日、ホテルニューオータニ大阪において開催した。

来賓、賛助会員及び会員の総出席者数は、280人であった。

(3) 定時総会後の情報交流会

平成29年5月29日、KKR HOTEL TOKYOにおいて開催した。来賓、関係団体、報道、賛助会員及び会員の総出席者数は、144人であった。

(4) 支部総会後の情報交流会

各支部が支部総会をそれぞれ開催するが、その後に来賓、関係団体、報道、賛助会員及び会員による情報交流会を開催した。

9 その他

(1) 会員に対する勲章申請

長年にわたり協会に多大なる功績を尽くされたことに対し、西川元副会長への勲章を協会より農林水産省に申請し、11月3日付で旭日双光章を授与された。

(2) 消費税ヒアリング

業界の消費税軽減税率適用に関する準備状況について、事務局が財務省及び農水省からのヒアリングに対し対応した。

(3) 働き方改革ヒアリング

働き方改革に関するハンドブック作成のため、農水省より尾家産業(株)東京支店が全社で実施している対策に関しヒアリングを受けた。

(別紙 1)

研修指導及び普及・啓発事業

九州・沖縄支部 講演会

期 日 平成29年4月13日
会 場 ハイアット・リージェンシー福岡
講 師 三井物産㈱ 仙田 拓司 氏
参加者 65人

中国・四国支部 講演会

期 日 平成29年4月19日
会 場 福山ニューキャッスルホテル
講 師 社会保険労務士 三谷 宜雄 氏
参加者 23人

春季講演会（東京）

期 日 平成29年5月11日
会 場 KKR HOTEL TOKYO
演 題 外食産業の持続的成長に向けて
講 師 (一社)日本フードサービス協会 会長 菊地唯夫 氏
参加者 144名

近畿支部 講演会

期 日 平成29年7月13日
会 場 ホテルグランヴィア大阪
演 題 「軽減税率制度の概要について（特に食品について）」
講 師 財務省 主税局税制第二課
加藤 博之 氏
参加者 79人

近畿支部 講演会

期 日 平成29年10月25日
会 場 ホテルグランヴィア大阪

演 題 「部下の主体性を引き出し組織を活性化するコミュニケーションスキル」

講 師 (株)シーテラス代表 松尾 誠二氏

参加者 136人

秋季講演会（東京）

期 日 平成29年11月15日

会 場 KKR HOTEL TOKYO

演 題 「流通でも対応が必要となる働き方改革」

講 師 島田社会保険労務士事務所 島田 安三 氏

参加者 93名

東海・北陸支部美食研修会（第20回）

期 日 平成29年3月26日

場 所 名古屋ニューグランドホテル

テーマ クラシカルフレンチ

講 師 名古屋ニューグランドホテル料理長 榊原 秀治 氏

参加者 80名

外食協海外研修会

期 日 平成30年1月20日～24日

研修先 タイ

(N&NFOODS 社、キングフィッシャー社、トロピカルフーズ社)

参加者 7名